

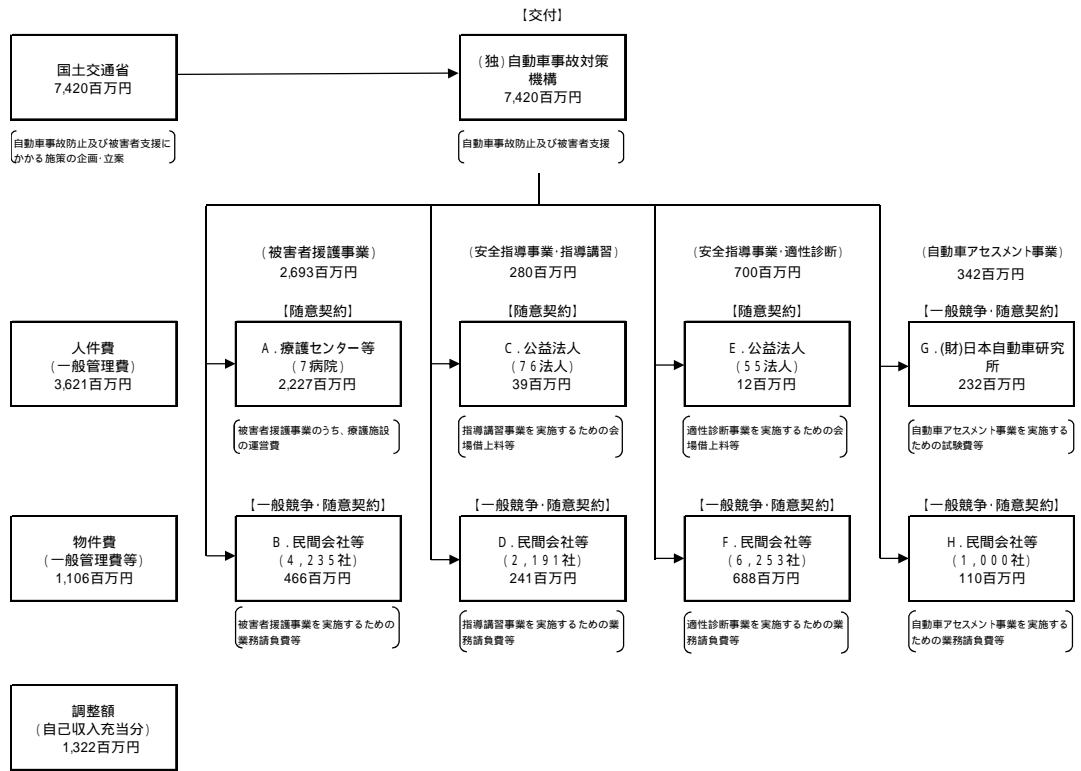
平成23年行政事業レビューシート

(国土交通省)

<b>事業名</b>	独立行政法人自動車事故対策機構運営費交付金		<b>担当部局</b>	自動車局		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	H15～		<b>担当課室</b>	保障制度参事官室		参事官 八木 一夫		
<b>会計区分</b>	自動車安全特別会計(自動車事故対策勘定)		<b>施策名</b>	5(17)自動車事故の被害者の救済を図る				
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	独立行政法人通則法第46条 (独立行政法人自動車事故対策機構法)		<b>関係する計画、通知等</b>	-				
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	自動車の運行の安全の確保に関する事項を処理する者に対する指導、自動車事故による被害者に対しその身体的又は財産的被害の回復に資する支援等を行うことにより、自動車事故の発生防止に資するとともに、自動車損害賠償保障法による損害賠償の保障制度と相まって被害者の保護を推進する。							
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	【被害者援護業務】 ・交通事故により遷延性意識障害(植物状態)に陥った被害者を受け入れ、治療する療護センターの設置・運営 ・在宅介護家族への情報提供等の精神的支援 ・交通事故により保護者が死亡したり重度後遺障害者となった世帯の子供たちへの育成資金貸付及び家庭相談等の精神的支援 【安全指導業務】 ・運行管理者等に対する指導講習 ・運転者の適性診断 【自動車アセスメント】 ・自動車の安全性能に関する評価の実施及びその公表							
<b>実施方法</b>	直接実施	業務委託等	補助	貸付	その他			
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
	予算の状況	当初予算	8,105	7,819	7,420	7,144	7,341	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	-	
		計	8,105	7,819	7,420	7,144	7,341	
	執行額	8,105	7,819	7,420				
執行率(%)	100.0	100.0	100.0					
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	脱却者数( ) (療護センターにおける脱却者数) 一定の意思疎通・運動機能の改善が図られた患者数		成果実績	人	13(15)	16(15)	19(15)	各年度計画において目標値を設定( )内は各年度の目標値
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	受入患者数 (各年度未入院者数(療護施設機能委託病床含む))		活動実績 (当初見込み)	人	249	242	237	( ) ( )
<b>単位当たりコスト</b>	(円 / )		算出根拠					
<b>平成23・24年度予算内訳</b>	<b>費目</b>	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	独立行政法人自動車事故対策機構運営費交付金	7,144	7,341	被害者援護業務の充実を図るため。				
	計	7,144	7,341					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・ 状況・ 予算の 状況		広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	安全指導業務については、事業仕分け第2弾において、「ユニバーサルサービスを確保しつつ(略)民間への移行を進める」とされており、当法人に加え、民間団体の参入を進めて、事業仕分け後、新たに5団体が認定を受けている(平成23年7月1日現在)。また、当法人では、新たに認定機関にならうとする民間団体に対し、認定取得支援を実施している。
		国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	-	利用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の 流れ、 費目・ 使途		支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	支所の合理化について、新システムを導入(平成22年度に全主管支所・支所への導入を完了)する機会を捉え、賃貸料の削減について顕著な実績を上げている(22年度決算において対前年度決算比で、95,209千円、1,346㎡削減)。
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
活動 実績、 成果 実績		他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
		適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
点検 結果		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
		整った施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検 結果		<p>・事業実績報告及び立入検査や事業の進捗等についての意見交換会により実施状況を把握している。</p> <p>・支出状況については、地方機関からの月次報告等により定期的に把握している。</p> <p>・これまで、契約監視委員会を設置し、契約状況の点検・見直しを行う等の取組を行ってきており、引き続き、適切な予算執行の確保を図ることとしている。</p> <p>【前回の指摘を踏まえた執行上の改善点】</p> <p>・事業仕分け結果(平成22年4月)や「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」(平成22年12月7日閣議決定)を踏まえ、安全指導業務の見直しについては、ユニバーサルサービスの確保を念頭に、積極的な取り組みが行われているものの、更に、本法人がこれまで培ったノウハウの提供や教育訓練を積極的に行うことが必要。</p> <p>被害者保護対策については、その充実を進めており、療養センターにおいては、脱却者数に係る中期目標を22年度で達成するなど顕著な実績を上げているほか、新たな看護プログラムの導入を検討するなど、重度後遺障害者の治療・看護技術の向上に向け一層の努力が認められる。また、訪問回数の増加など訪問支援サービスのさらなる強化等により、在宅の重度後遺障害者への支援の充実は着実に進められている。</p>	
		<p>【前回の指摘を踏まえた執行上の改善点】</p> <p>・事業仕分け結果(平成22年4月)や「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」(平成22年12月7日閣議決定)を踏まえ、安全指導業務の見直しについては、ユニバーサルサービスを確保しつつ、更なる民間参入を促進するとともに、自動車アセスメントについては、試験の技術的な実施可能性や評価結果等への施設の影響などの課題等を含め、交通安全環境研究所の施設改修の可否を検討すべき。また、被害者援護業務については、引き続き適切に業務を行うとともに、充実を図るべき。</p>	
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善		<p>事業仕分け結果(平成22年4月)や「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」(平成22年12月7日閣議決定)を踏まえ、安全指導業務については、ユニバーサルサービスを確保しつつ、更なる民間参入を促進するとともに、自動車アセスメントについては、試験の技術的な実施可能性や評価結果等への施設の影響などの課題等を含め、交通安全環境研究所の施設改修の可否を検討すべき。また、被害者援護業務については、引き続き適切に業務を行うとともに、充実を図るべき。</p>	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
安全指導業務における民間への業務移管の動向を踏まえつつ、業務運営の効率化を図るとともに、自動車アセスメントについては、平成23年度に交通安全環境研究所の施設改修の可否について調査中である。また、被害者援護業務については総合的に充実を図った。			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p>事業仕分け第2弾</p> <p>・A-14 (1)自動車事故防止対策事業(指導講習事業)、(2)自動車事故防止対策事業(適性診断事業)、(3)自動車アセスメント</p> <p>・(1)、(2)ユニバーサルサービスを確保しつつ自治体とも協力して民間への移行を進める(早急に施策を具体化)、(3)他の法人で実施し、コストを削減</p> <p>・安全指導業務については、廃止が1名、実施は各自治体/民間の判断に任せるが7名、当該法人が実施し事業規模は縮減が4名、その他見直しを行う場合の内容として、自己収入を増やすことを考えるべき、ガバナンスを強化して無駄がない形にしていけるべきといったご意見があった。</p> <p>各自治体/民間の判断に任せるといった意見と当該法人が実施し事業規模は縮減という意見に割れているものの、当該法人が実施をすると書かれた方も、民間がすでに参入している部分があり、相当民間が入りうる余地があるのではないかと、どんどん民間にシフトをしていくべきではないか、という点では同じ意見であったと思う。期限についても1年(らいから5年(らいまでのご意見がある。当然地方においてユニバーサルサービスを確保しなければいけないという面もあり、最終的に国(独法)がやらなければいけない部分が残るかもしれないが、そこは丁寧にやっていただくとともに、民間にどんどんシフトし、各自治体とも協力して、国(独法)がやるということについては手を引いていくべきだ、というのが多くの方の意見であった。国土交通省からも、1、2ヶ月で具体的な施策を出したい、という話があったので、至急対策をとっていただきたいということを付言しつつ、事業の実施は各自治体/民間の判断に任せるという方向でやっていただきたい、ということ結論とした。</p> <p>自動車アセスメントについては、廃止が5名、国が実施機関を競争的に決定が1名、他の法人で実施し事業規模は縮減、これはコスト削減ということかと思うのが5名、事業規模は現状維持が1名、見直しを行う場合の内容として事業主体の一元化、すなわち自動車の安全性を確保する事業の主体の一元化が2名、メーカーから問題にならないような形で負担いただくべきとする意見が2名であった。</p> <p>廃止という意見と他の法人で実施という意見が多かったが、実際に自動車事故対策機構が実行部隊と十分なり得ていないことを含めて、他の法人で実施をし、なるべくコストを削減していく方向でやっていただきたい、ということ結論とした。</p> <p>事業仕分け第3弾</p> <p>・B-16 (1)自動車事故防止対策事業、(2)被害者保護対策事業</p> <p>・(1)見直し(当面、直接被害者のためになるもの以外は廃止し、「被害者保護対策事業」に集中すべき、バス事業は継続事業の終了をもって終了すべきとの意見もあった。)、(2)見直し(重度後遺障害者への支援に集中し、また、「自動車事故防止対策事業」から「被害者保護対策事業」に予算をシフトするなど選択と集中を行うべき。)</p> <p>平成22年度予算執行調査</p> <p>(指摘事項)</p> <p>1. 指導講習事業</p> <p>・会場の借料は地域によって様々であるものの、中には同一市内により安価な会場があるにも関わらず、費用の高い会場を使用している例が見受けられた。規模・コストが適正であるか、見直しを行うべきである。</p> <p>2. 適性診断事業</p> <p>・ナスパネットの導入に伴い、ペーパー診断室が不要となることから、事務所の規模の見直しについて、本年度導入される支所も含め、未実施の支所については、返還が可能かどうか検討すべきである。</p> <p>・出張診断については、事業者に対しナスパネットの導入を推進していることから、受診ニーズに見合った出張回数の見直し、及び経費(会場借料等)を削減した受診料の引き上げなどの見直しを行うべきである。</p> <p>(対応状況)</p> <p>1. 指導講習事業</p> <p>・指導講習の会場借料について、費用の高い会場に関して、平成22年度中により安価な会場に移し、平成23年度もさらに安価な会場を使用することとした。</p> <p>2. 適性診断事業</p> <p>・ナスパネットの導入により、不要となったスペースを返還することにより事務所の規模の見直しを行った。</p> <p>・出張診断については、事業者に対しナスパネットの導入を推進していることから、受診ニーズに見合った出張回数の見直しを行った。</p>			

平成22年度実績を記入



**資金の流れ**  
 (資金の受け  
 取り先が何を  
 行っているか  
 について補足  
 する)(単  
 位:百万円)

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.医療法人誠誓会(千葉療護センター)			E.(社)日本産業カウンセラー協会		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
その他	千葉療護センター運営委託	727	その他	産業カウンセラー養成講座受講料	5
計		727	計		5
B.日立情報システムズ			F.(株)三菱総合研究所		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
その他	通信回線利用契約	43	その他	インターネット適性診断システム(ナスバネット)(i-NATS)の第三期開発及び開発に関する管理業務等	148
計		43	計		148
C.(財)神奈川県労働福祉協会			G.(財)日本自動車研究所		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
その他	運行管理者基礎講習会場借料	4	人件費	試験等実施に係る人件費	78
			研究設備・機器損料	試験実施設備及び調査研究に使用する試験設備の費用	55
			研究直接経費	試験実施に係る経費	47
			一般管理費	間接人件費・間接経費(光熱費等)	37
			研究直接人件費	調査研究に係る人件費	4
			消費税		11
計		4	計		232
D.(株)プライムステーション			H.日産プリンス(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
その他	平成22年度版講習テキストの印刷、保管及び発送等	93	その他	試験車両の購入(日産エルグランド 3台)等	18
計		93	計		18

支出先上位10者リスト

A.療護センター等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	医療法人誠善会(千葉療護センター)	千葉療護センター運営委託	727	随意契約	-
2	(財)広南会(東北療護センター)	東北療護センター運営委託	515	随意契約	-
3	社会福祉法人恩賜財団済生会(岡山療護センター)	岡山療護センター運営委託	499	随意契約	-
4	社会医療法人厚生会(中部療護センター)	中部療護センター運営委託	207	随意契約	-
5	社会医療法人雪の聖母会聖マリア病院	療護施設機能委託病床	126	随意契約	-
6	医療法人医仁会中村記念病院	療護施設機能委託病床	106	随意契約	-
7	医療法人財団織本病院	その他委託病床	48	随意契約	-
8					
9					
10					

B.民間会社等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日立情報システムズ	通信回線利用契約	43	当初競争	-
2	(株)アネシス	千葉療護センター建物指定区域部分清掃業務及び警備業務の請負	33	当初競争	-
3	(株)エヌ・ティ・ティ・データ	NASVA交通事故被害者ホットラインの運用及び関連機器の保守	31	公募 1	100
4	(株)ダイエイハービス	中部療護センター建物指定区域部分清掃業務及び警備・受付業務の請負	30	当初競争	-
5	(株)山田工務所	千葉療護センター西棟検査室移設等改修工事 他	26	7	88.9
6	(株)アールエコ	岡山療護センター建物指定区域部分清掃業務及び警備・受付業務の請負	25	当初競争	-
7	(株)エフエスユニ千葉	千葉療護センター中央材料室用医療器具洗浄機の更新	17	3	99.5
8	岩淵薬品(株)	千葉療護センター人工呼吸器一式(2台)の購入 他	15	2	99.4
9	同和興業(株)	東北療護センター建物指定区域部分清掃業務及び警備・受付業務の請負	15	当初競争	-
10	(株)タイトー設備工業	岡山療護センター本館空調設備改修工事	15	4	44.5

C.公益法人等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)神奈川県労働福祉協会	運行管理者等指導講習会場借料	4	随意契約	-
2	(財)埼玉県自治会館	運行管理者等指導講習会場借料	3	随意契約	-
3	(財)福岡商工会議所	運行管理者等指導講習会場借料	3	随意契約	-
4	(社)宮城県トラック協会	運行管理者等指導講習会場借料	2	随意契約	-
5	(社)北海道ハイヤー協会	運行管理者等指導講習会場借料	2	随意契約	-
6	(社)愛知県トラック協会	運行管理者等指導講習会場借料	2	随意契約	-
7	(社)静岡県福祉事業協会	運行管理者等指導講習会場借料	2	随意契約	-
8	(社)神戸港振興協会	運行管理者等指導講習会場借料	1	随意契約	-
9	(社)新潟県トラック協会	運行管理者等指導講習会場借料	1	随意契約	-
10	(社)滋賀県トラック協会	運行管理者等指導講習会場借料	1	随意契約	-

D.民間会社等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)プライムステーション	平成22年度版講習テキストの印刷、保管及び発送 他	93	当初競争	-
2	郵便事業(株)	後納郵便料	12	-	-
3	(株)ハムステッド	安全マネジメント講習テキスト(暫定版)の印刷等 他	12	随意契約	-
4	天満研修センター	運行管理者等指導講習会会場借料	7	随意契約	-
5	(株)毎日映画社	平成23年度版指導講習用視聴覚教材の作成	5	企画 1	100
6	(株)第一印刷所	「ドライレコーダ」の画像を用いた危険予知トレーニング教材 - 」の作成(増刷)他	4	随意契約	-
7	(株)東京国際フォーラム	NASVA安全マネジメントセミナー会場借上 他	4	公募 1	100
8	日本通運(株)	第5回NASVA安全マネジメントセミナー開催支援業務	4	企画 6	100
9	(株)三村運送	教材等送料 他	3	随意契約	-
10	大阪YMCA	運行管理者等指導講習会会場借料	3	随意契約	-

## E.公益法人

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)日本産業カウンセラー協会	産業カウンセラー養成講座受講料	5	随意契約	-
2	(社)北海道トラック協会	出張診断会場借料	1	随意契約	-
3	(社)愛知県トラック協会	出張診断会場借料	0	随意契約	-
4	(社)静岡県自動車整備振興会	出張診断会場借料	0	随意契約	-
5	(社)北海道ハイヤー協会	出張診断会場借料	0	随意契約	-
6	(社)兵庫県自動車整備振興会	出張診断会場借料	0	随意契約	-
7	(社)島根県自動車整備振興会	出張診断会場借料	0	随意契約	-
8	(社)神奈川県トラック協会	出張診断会場借料	0	随意契約	-
9	(社)長岡自動車整備振興会	出張診断会場借料	0	随意契約	-
10	(社)徳島県トラック協会	出張診断会場借料	0	随意契約	-

## F.民間会社等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)三菱総合研究所	インターネット適性診断システム(ナスバネット)(I-NATS)の第三期開発及び開発に関する管理業務 他	148	公募 1	100
2	日本電気(株)	ナスバCGシミュレーション運転診断システムの改良、ナスバCGシミュレーション運転診断システム専用ソフトライセンスの保守、ナスバCGシミュレーション運転診断システム専用ソフトDVDの購入 他	136	公募 1	100
3	NECネクサソリューションズ(株)	インターネット適性診断システム(ナスバネット)用パソコンの調達、貸出機器(ナスバネット)のための運搬用専用ケースの製作及び梱包・発送、新適性診断システムのインターネット接続回線構築及び回線利用 他	42	3	56.1
4	(株)オフィスネット	インターネット適性診断システム(ナスバネット)導入支所のための事務用什器備品の購入 他	39	4	50.3
5	NECキャピタルソリューション(株)	新適性診断システム稼働のためのハードウェア及びソフトウェアのリース、適性診断電算システム(Win Ver.2)の再リース、新適性診断システム稼働に用いるパソコンのリース、インターネット適性診断システム(ナスバネット)の支所導入のためのパソコンのリース 他	36	当初競争	-
6	リコーリース(株)	適性診断電算システム(静岡、岡山、高松、兵庫)ver.2のリース、適性診断電算システム(広島、福岡分)Ver.2のリース、適性診断電算システム(新潟、京都、鹿児島分)Ver.2のリース、適性診断電算システム(岩手、三重、石川分)Ver.2のリース 他	30	当初競争	-
7	(株)プライムステーション	事故防止用ナスバネット脳トレーニングプログラムの開発、指導講習インターネットサービス(予約・受講管理)システム開発(設計、開発、構築分) 他	19	6	70.3
8	郵便事業(株)	後納郵便料	19	-	-
9	(株)大塚商会	支所適性診断システムプリンタナ(リコー・NEC)の購入	10	4	87.2
10	松尾商事(株)	名古屋主管支所インターネット適性診断システム(ナスバネット)の導入に伴うパーティションの新設及び事務用什器等の購入	9	6	63.2

## G.(財)日本自動車研究所

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)日本自動車研究所	試験等実施に係る人件費	78	-	-
2	(財)日本自動車研究所	試験実施設備及び調査研究に使用する試験設備の費用	55	-	-
3	(財)日本自動車研究所	試験実施に係る経費	47	-	-
4	(財)日本自動車研究所	間接人件費・間接経費(光熱費等)	37	-	-
5	(財)日本自動車研究所	調査研究に係る人件費	4	-	-
6	(財)日本自動車研究所	消費税	11	-	-
7					
8					
9					
10					

## H.民間会社等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日産プリンス(株)	試験車両の購入	18	随意契約	-
2	トッパン・フォームズ(株)	平成21年度自動車アセスメントパンフレット及びチャイルドシートアセスメントパンフレットの制作	14	当初競争	-
3	ネットヨタ東京(株)	試験車両の購入	10	随意契約	-
4	(株)電通パブリックリレーションズ	平成21年度自動車アセスメント結果発表会の実施 他	10	企画 5	-
5	(株)ホンダカーズ東京中央	試験車両の購入	7	随意契約	-
6	フォルクスワーゲン東京	試験車両の購入	6	随意契約	-
7	関東三菱自動車販売新宿店	試験車両の購入	6	随意契約	-
8	(株)北関東マツダ	試験車両の購入	6	随意契約	-
9	(株)スズキ自動車	試験車両の購入	5	随意契約	-
10	西濃運輸(株)	パンフレットの保管・発送等作業	4	5	78.4